

令和 2 年 7 月 3 1 日
 総合企画部統計課
 043-223-2235

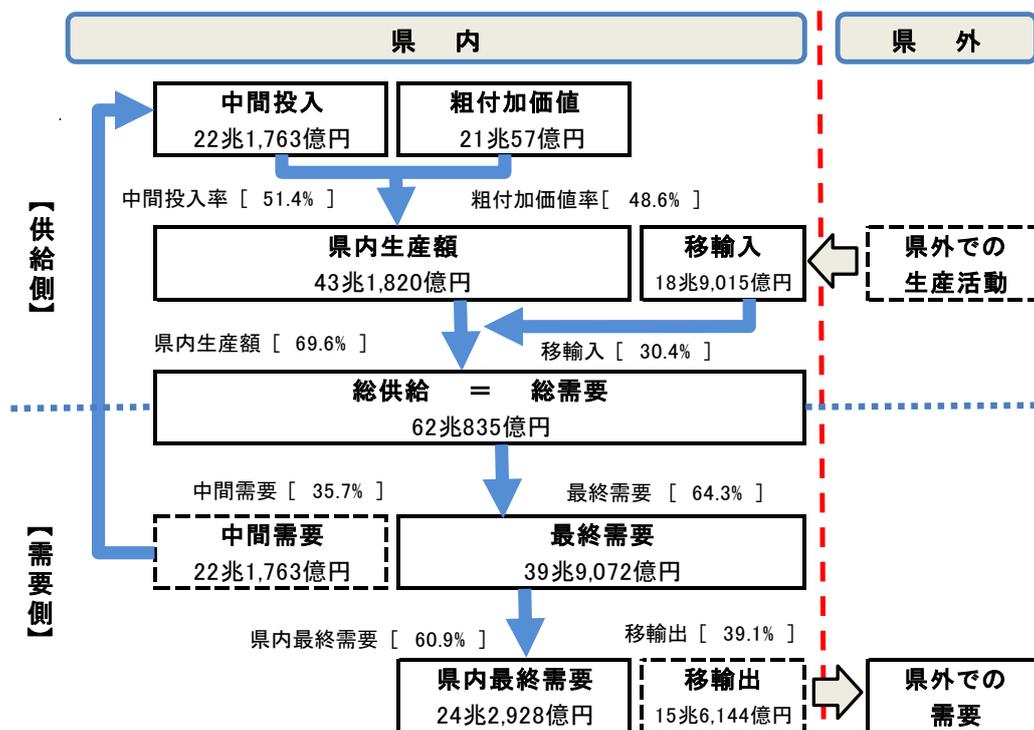
平成 27 年千葉県産業連関表について

平成27年千葉県産業連関表を取りまとめたので、その概要を公表します。
 産業連関表とは、一定地域内の1年間の経済活動について、各産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を一覧表にまとめ、地域内の経済循環を明らかにした統計表で、経済構造の把握や経済波及効果の分析に利用できます。
 おおむね5年ごとに作成しており、昭和55年表から今回で8回目の作成となります。

1 平成 27 年千葉県産業連関表からみた県内の経済循環

平成 27 年の1年間に、県内で生産された財・サービスの総額である県内生産額は 43 兆 1,820 億円(平成 23 年比 10.2%増)で、県外からの移輸入 18 兆 9,015 億円を加えた総供給は 62 兆 835 億円でした。

総需要は総供給と等しく、そのうち中間需要(生産活動の原材料等)は 22 兆 1,763 億円、最終需要は 39 兆 9,072 億円で、最終需要のうち県内最終需要は 24 兆 2,928 億円、県外への移輸出は 15 兆 6,144 億円でした。



2 生産額の産業別構成比と伸び

県内生産額の産業別構成比をみると、製造業が33.8%（14兆5,767億円）で最も大きく、次いでサービス21.8%（9兆4,159億円）、不動産8.2%（3兆5,566億円）と続いています。平成23年と比べ構成比が増加した主な産業は、サービス（1.3ポイント増）、建設（1.0ポイント増）となっています。

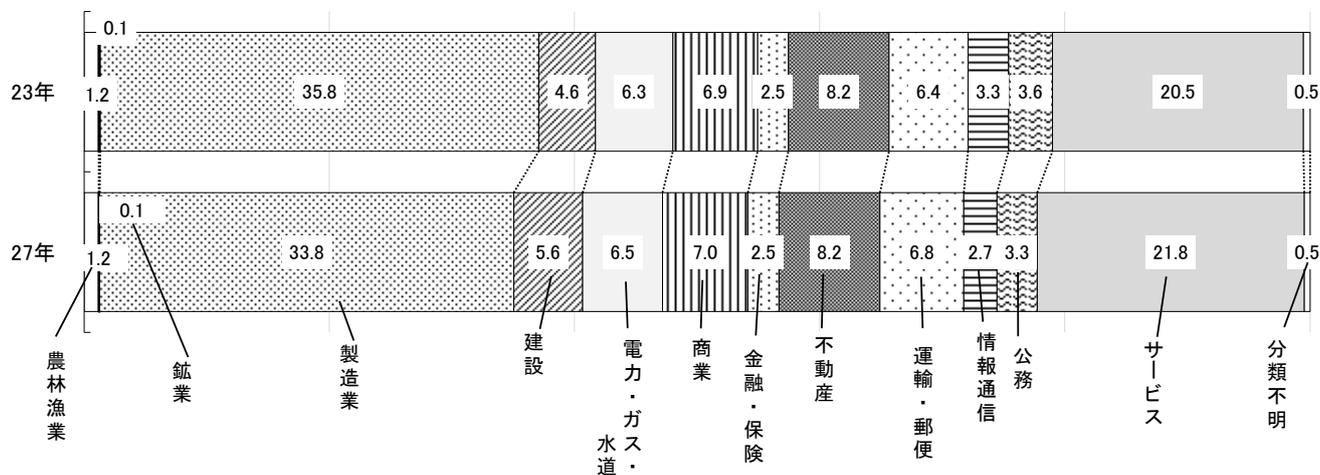
平成23年からの生産額の伸びを産業別にみると、建設が34.6%（6,250億円）の増で最も大きく、サービス17.4%（1兆3,940億円）増、運輸・郵便17.1%（4,307億円）増、と続いています。

また、県内生産額の伸び率（10.2%増）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、サービス3.6%、建設1.6%、製造業1.4%などが、増加に寄与しています。

（単位：百万円、%）

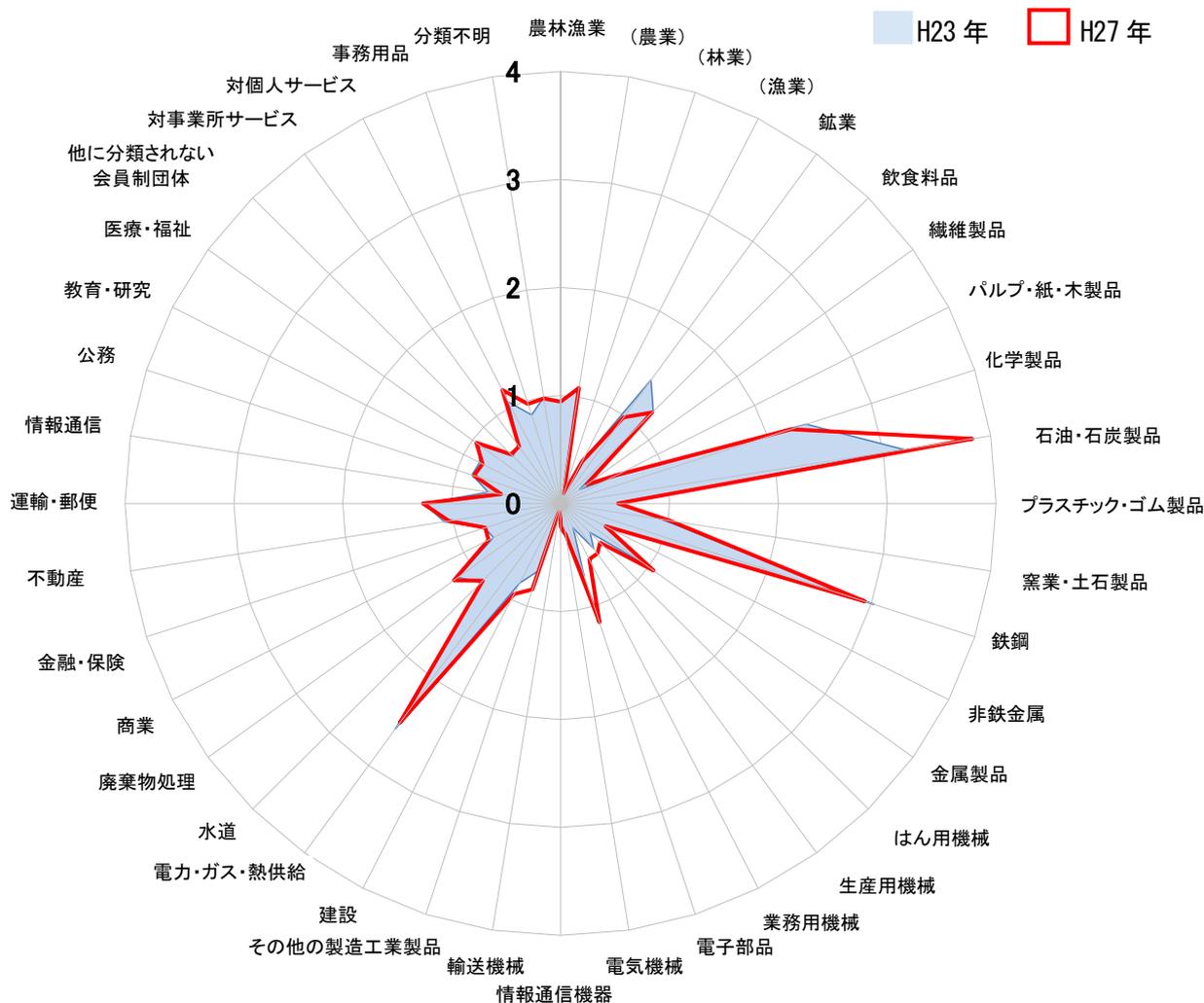
産業計	県内生産額		増減額	伸び率	寄与度	構成比	
	平成23年	平成27年				平成23年	平成27年
産業計	39,183,546	43,181,994	3,998,448	10.2	10.2	100.0	100.0
1 農林漁業	469,405	514,886	45,481	9.7	0.1	1.2	1.2
2 鉱業	44,745	35,392	-9,353	-20.9	-0.0	0.1	0.1
3 製造業	14,019,943	14,576,718	556,775	4.0	1.4	35.8	33.8
4 建設	1,807,196	2,432,223	625,027	34.6	1.6	4.6	5.6
5 電力・ガス・水道	2,476,066	2,816,724	340,658	13.8	0.9	6.3	6.5
6 商業	2,710,854	3,004,192	293,338	10.8	0.7	6.9	7.0
7 金融・保険	984,287	1,097,504	113,217	11.5	0.3	2.5	2.5
8 不動産	3,218,517	3,556,627	338,110	10.5	0.9	8.2	8.2
9 運輸・郵便	2,521,333	2,952,018	430,685	17.1	1.1	6.4	6.8
10 情報通信	1,295,098	1,174,925	-120,173	-9.3	-0.3	3.3	2.7
11 公務	1,406,361	1,409,264	2,903	0.2	0.0	3.6	3.3
12 サービス	8,021,893	9,415,927	1,394,034	17.4	3.6	20.5	21.8
13 分類不明	207,848	195,594	-12,254	-5.9	-0.0	0.5	0.5

生産額の産業別構成比



3 生産額からみた県内産業構造

生産額の産業ごとの構成比を全国表の構成比を1として比較した特化係数(1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回っている。)でみると、石油・石炭製品(3.83)、鉄鋼(2.94)、電力・ガス・熱供給(2.51)、化学製品(2.22)で 2.00 を超えています。この傾向は平成23年と同様です。



4 生産波及の大きさ

ある産業に最終需要が1単位発生した場合の、各産業に及ぼす生産波及の大きさは、全産業平均(統合大分類)で 1.3286 倍となりました。

産業別で最も大きいのは鉄鋼で 2.1715 倍であり、その他、主な産業をみると、化学製品 1.4331 倍、電力・ガス・熱供給 1.2778 倍、石油・石炭製品 1.0708 倍などとなっています。

列和 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型			
平成27年		平成23年	
全産業平均	1.3286	全産業平均	1.3532
鉄鋼	2.1715	鉄鋼	2.0622
化学製品	1.4331	化学製品	1.5580
電力・ガス・熱供給	1.2778	電力・ガス・熱供給	1.3514
石油・石炭製品	1.0708	石油・石炭製品	1.0730

(注) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は移輸入を考慮に入れた場合の逆行列のモデル式である。

〈用語の解説〉

- 産業**…………… 産業連関表でいう産業とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。
産業連関表は「生産活動単位（アクティビティ・ベース）」による分類方法を原則としており、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、それぞれの生産活動ごとに分類される、いわゆる商品分類に近い概念となっている。
- 県内生産額**…………… 一定期間（通常1年間）に地域内生産活動によって生み出された財・サービスの総額。県民経済計算の「産出額」とほぼ同じ概念。
（タテ方向）県内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額
（ヨコ方向）県内生産額＝中間需要額＋最終需要額－移輸入額
- 中間投入**…………… 各産業部門の生産過程で原材料、燃料等として投入される費用。（内生部門をタテ（列）方向に見たもの）
なお、生産設備等の取得費用は県内総固定資本形成となり、中間投入には含まれない。
- 粗付加価値**…………… 生産活動によって新たに付加された価値をいい、家計外消費支出を除けば県民経済計算の「県内総生産」にほぼ対応する。
粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。
- 中間需要**…………… 他の産業の生産活動で必要とされる原材料や燃料として販売された財・サービス。（内生部門をヨコ（行）方向に見たもの）
- 最終需要**…………… 県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成及び在庫純増）と移輸出の合計。最終需要から家計外消費支出と移輸入を控除したものは、県民経済計算の「県内総生産（支出側）」にほぼ対応する。
- 特化係数**…………… 産業ごとの構成比を全国の構成比で除した値。（県の構成比÷国の構成比）
特化係数が1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回っている。
- 逆行列係数**…………… ある部門に対して1単位の最終需要が発生したとき、各部門の生産額が最終的にどれだけ増加するかを生産波及の大きさを示すもの。
- 移輸出**…………… 県外（海外を含む）に対する財・サービスの販売。
本県内における県外居住者の消費についても本項目に含む。
- 移輸入**…………… 県外（海外を含む）からの財・サービスの購入。
県内居住者の県外における消費についても本項目に含む。
- 分類不明**…………… いずれの部門にも属さない取引活動を計上するほか、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割を持たせている。

<参考>

産業連関表の概要

○ 産業連関表とは

産業連関表は、生産と消費の活動に伴う財・サービスの流れを、経済を構成する多数の部門間の相互関連として把握するものであり、一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業部門間の取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表です。

		内生部門				外生部門			県内生産額
需要部門 (買い手)		中間需要			最終需要	移輸入	A+B-C		
供給部門 (売り手)		1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業 〔生産される財・サービス〕	計	消費 費		投資 資 出	移輸 出
内生部門	中間投入	1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業	計	生産された財・サービスの販路構成			
	中間投入	供給される財・サービス			計	行(産出)			
	中間投入	列(投入)			計	原材料・粗付加価値の構成			
	中間投入	計	D						
外生部門	粗付加価値	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	計	E			
	粗付加価値	計	E			D+E			
県内生産額		D+E							

・各部門とも、行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致。
 ・最終需要計(B)から移輸入(C)を控除した額(B-C)の合計と粗付加価値計(E)の合計は一致。
 ・Cは産業連関表上はマイナス表記だがここでは絶対値で扱っている。

産業連関表を部門ごとにタテ方向(列部門)の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用構成の情報が得られます。

また、部門ごとにヨコ方向(行部門)の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入額がどの部門でどれだけ需要されたかの産出(販売)先構成の情報が得られます。

○ 生産者価格評価表(3部門表)

下の表は、平成27年千葉県産業連関表(生産者価格評価表)を3部門に簡略化したものです。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	県内生産額
第1次産業	472	3,864	654	4,990	1,939	147	3,287	5,374	10,363	-5,214	5,149
第2次産業	1,327	87,243	33,058	121,628	28,557	34,920	102,395	165,871	287,499	-117,056	170,443
第3次産業	968	24,442	69,737	95,146	163,826	13,538	50,462	227,827	322,973	-66,745	256,228
内生部門計	2,766	115,548	103,449	221,763	194,322	48,605	156,144	399,072	620,835	-189,015	431,820
粗付加価値部門計	2,383	54,895	152,779	210,057							
県内生産額	5,149	170,443	256,228	431,820	※ 100万円単位で計算し、単位未満を四捨五入しているため、内訳は必ずしも合計と一致しない。						

○ 産業連関表の利活用

千葉県の経済活動の実態を産業ごとに把握できるほか、県内の経済波及効果が計算できます。

平成27年千葉県産業連関表の詳細については、下記URLの報告書や各種統計表をご覧ください。また、県内の経済波及効果を計算できる簡易分析ツールも掲載していますので、ご利用ください。

《千葉県ホームページ》

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/sangyou/index.html>